

## 令和6年度教職員の勤務実態調査結果について

県教育委員会では、「令和4～6年度 学校における働き方改革 重点取組」（令和4年3月策定）に基づき働き方改革に取り組んでいる。毎年6月に実施している勤務実態調査について、今年度の調査結果を取りまとめたので報告する。

1 調査期間 令和6年6月1日(土)～30日(日)

2 調査対象 対象校：小学校31校、中学校13校（各学校種約1割を抽出）  
 高等学校52校、特別支援学校14校（全県立学校）  
 ※調査結果(2)(3)は県立学校抽出校  
 （高等学校7校、特別支援学校2校）  
 ※高等学校には中等教育学校後期課程を含む  
 対象者：主幹教諭、指導教諭、教諭、養護教諭

### 3 調査結果

(1) 月当たりの時間外在校等時間

年度	小学校	中学校	高等学校	特別支援学校
R1	52.3時間	70.3時間	61.3時間	35.2時間
R2	53.8時間	59.3時間	48.4時間	31.9時間
R3	50.7時間	67.4時間	49.8時間	30.2時間
R4	49.6時間	61.0時間	53.9時間	30.2時間
R5	49.8時間	51.1時間	51.6時間	27.8時間
R6	41.1時間	43.7時間	49.5時間	24.2時間

※延べ時間外在校等時間数÷調査対象者数

【対R1年度比】

R5	4.8%減	27.3%減	15.8%減	21.0%減
R6	21.4%減	37.8%減	19.2%減	31.3%減

(2) 週休日（土・日）に業務に従事した者の1日当たりの割合

年度	小学校	中学校	高等学校	特別支援学校
R1	14.8%	40.8%	34.8%	3.1%
R2	9.6%	21.2%	18.1%	4.0%
R3	10.4%	29.8%	20.3%	4.7%
R4	15.4%	46.2%	37.4%	3.9%
R5	19.3%	42.7%	41.4%	8.7%
R6	19.8%	40.6%	33.2%	7.9%

※延べ土日従事者数÷(調査対象者数×週休日数)

(3) 週休日（土・日）に業務に従事した者の1日当たりの平均従事時間数

年度	小学校	中学校	高等学校	特別支援学校
R1	2.6時間	6.1時間	6.2時間	1.9時間
R2	2.5時間	4.0時間	4.5時間	3.0時間
R3	2.5時間	5.1時間	5.5時間	2.0時間
R4	2.2時間	5.6時間	5.7時間	2.9時間
R5	2.4時間	5.4時間	6.0時間	2.2時間
R6	2.2時間	5.1時間	5.8時間	1.8時間

※延べ土日従事時間数÷延べ土日従事者数

(4) 月当たりの時間外在校等時間が80時間を超える者の割合

	年度	小学校	中学校	高等学校	特別支援学校
岡山県	R1	10.2%	38.1%	27.7%	0.4%
	R2	15.1%	22.0%	11.7%	0.3%
	R3	8.1%	30.7%	13.7%	0.2%
	R4	8.1%	28.0%	18.4%	0.4%
	R5	5.6%	15.6%	16.8%	0.0%
	R6	2.2%	6.2%	14.9%	0.0%
全国	R4	14.2%	36.5%		

※全国の数値は教員勤務実態調査（令和4年度）集計【確定値】の10月・11月の1週間当たり総在校等時間が60時間以上の教諭（主幹教諭、指導教諭を含む）の割合。

#### 4 今年度調査結果の分析

- ・小学校、中学校においては、月当たりの時間外在校等時間が昨年度比8時間程度の大  
幅に減少している。
- ・高等学校、特別支援学校においては、月当たりの時間外在校等時間が昨年度比2～3  
時間程度減少している。
- ・小学校、中学校及び特別支援学校において、月平均45時間以内の目標を達成。
- ・平日の退校時刻は早まりつつあるが、週休日の業務の従事状況は大きく変わらない。
- ・月当たりの時間外在校等時間80時間超の教職員は、減少傾向にはあるが、特別支援学  
校以外では依然として0にはなっていない。

※令和2年度、令和3年度の調査は、新型コロナウイルス感染症対策の影響で業務の増  
減があり、単純比較できない。

#### 5 取組の成果と今後の取組

- ・働き方改革を踏まえた学校行事の縮減、教師業務アシスタントの全校配置等の外部人  
材の活用、会議資料のペーパーレス化やデジタル採点システムの導入等の校務のDX  
化の推進等により、業務の効率化が図られている。
- ・昨年9月に文部科学省から出された緊急提言を踏まえた取組の徹底等についての通知  
を受け、特に小学校・中学校において、余剰時数や児童生徒の登校時刻の見直し、部  
活動を含めた最終下校時刻の前倒しなど子どもたちの在校時間を縮減する取組等によ  
り、時間外在校等時間の削減が図られている。
- ・働き方改革緊急宣言を踏まえて、学校運営協議会等の場を活用し、教育委員会・学校・  
地域が連携した取組を進めることが必要である。
- ・保護者連絡システムやデジタル採点システムの導入・活用促進など校務DXについての  
更なる取組の推進や、外部人材の有効活用に向けた更なる検討が必要である。
- ・時間外在校等時間80時間超の教職員については、個別の指導助言等により、健康管理  
の観点に基づく勤務の在り方に変える意識づくりが必要である。

#### 【参考】負担を感じている業務

業務内容	小	中	高	特
児童生徒の指導にかかわる業務	27% (30%)	18% (25%)	22% (23%)	16% (29%)
学校の運営にかかわる業務	26% (31%)	25% (33%)	33% (28%)	31% (26%)
保護者・地域等外部対応	25% (25%)	22% (29%)	15% (14%)	9% (13%)
部活動	0% (0%)	24% (34%)	16% (18%)	0% (0%)
校務としての校外研修・会議等	18% (22%)	24% (26%)	22% (18%)	14% (15%)
その他	12% (13%)	13% (15%)	16% (17%)	12% (15%)

※ ( ) 内は令和5年度の値